



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バッファロー
コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

(氏名) 坂本 裕二
(氏名) 日下部 直喜

TEL 048-227-8860

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,577	1.7	123	—	166	172.7	109	220.4
28年3月期第3四半期	6,466	0.8	3	△92.5	61	△39.4	34	△45.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	53.09	—
28年3月期第3四半期	16.57	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期第3四半期	6,806		4,486		65.9	2,176.27		
28年3月期	6,043		4,438		73.4	2,153.25		

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 4,486百万円 28年3月期 4,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,030	5.0	155	120.3	200	38.4	125	70.6	60.64	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	2,061,600 株	28年3月期	2,061,600 株
29年3月期3Q	137 株	28年3月期	137 株
29年3月期3Q	2,061,463 株	28年3月期3Q	2,061,463 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、中国を始めとした新興国経済の減速と英国のEU離脱問題、米国における大統領選後の政策動向に対する懸念など、国外情勢の先行きは不透明感を増しておりますが、一方、底堅い企業収益と良好な雇用所得環境の下支えにより、国内景気は緩やかな回復基調を続けております。

国内の自動車関連消費につきましては、低迷が続いていた国内新車販売台数が回復傾向にあり、また、記録的な暖冬により冬季商品の需要が低迷した前年と比べ需要の回復が見られました。

このような環境において当社は、平成28年11月3日に「オートバックス川越店」を新たにオープンし商圏の一層の拡大を図るとともに、既存店舗においては顧客満足度向上のための接客・接客力強化を重点課題と捉え、お客様とのつながりをより強化するための「メンテナンス会員」の会員数拡大に注力してまいりました。また、今後も成長性が見込まれるピット・サービス工賃部門につきましては、迅速・廉価に車体を補修できる板金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の更なる拡販に努め、車検事業においては車検後の補償サービス「安心3つ星補償」の提供により、競合他店との差別化と顧客囲い込みを推進してまいりました。

これらの取り組みにより、タイヤ・ホイール部門の売上高は前年同期比4.6%増、車内用品・車外用品部門は同3.5%増、ピット・サービス工賃部門は同2.9%増となりましたが、一方で、自動車部門は同11.1%減、カースポーツ部門は同7.0%減となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,577,734千円（前年同期比1.7%増）、営業利益123,010千円（前年同期は営業利益3,648千円）、経常利益166,541千円（前年同期比172.7%増）、四半期純利益109,447千円（同220.4%増）となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次のとおりであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は百万円未満を切捨)

品目	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
ピット・サービス工賃	1,745	27.0	1,797	27.3	2,318	27.0
タイヤ・ホイール	1,492	23.1	1,561	23.7	1,955	22.7
カーエレクトロニクス	980	15.2	984	15.0	1,271	14.8
車内用品・車外用品	923	14.3	955	14.5	1,263	14.7
オイル・バッテリー	505	7.8	520	7.9	672	7.8
カースポーツ	444	6.9	413	6.3	566	6.6
自動車	299	4.6	265	4.0	454	5.3
その他	74	1.1	78	1.2	98	1.1
合計	6,466	100.0	6,577	100.0	8,601	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ12.6%、762,367千円増加し6,806,309千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少に対して、商品、売掛金及び建物の増加等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ44.5%、714,915千円増加し2,320,013千円となりました。これは主に、賞与引当金及び未払法人税等の減少に対して、買掛金及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加等があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1.1%、47,451千円増加し4,486,296千円となりました。これは主に、配当金の支払による減少に対して、四半期純利益の計上があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,263千円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,472	821,189
売掛金	381,981	676,039
商品	1,022,776	1,369,159
その他	311,489	469,509
流動資産合計	2,964,720	3,335,896
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	729,962	1,005,778
土地	642,396	686,694
その他(純額)	361,787	470,824
有形固定資産合計	1,734,146	2,163,297
無形固定資産	59,376	55,311
投資その他の資産		
差入保証金	952,907	914,048
その他	332,791	337,755
投資その他の資産合計	1,285,698	1,251,803
固定資産合計	3,079,222	3,470,412
資産合計	6,043,942	6,806,309
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,133	667,211
1年内返済予定の長期借入金	128,616	169,394
未払法人税等	83,855	60,814
賞与引当金	104,306	63,127
ポイント引当金	31,594	31,064
その他	316,996	325,254
流動負債合計	837,501	1,316,866
固定負債		
長期借入金	210,696	452,748
退職給付引当金	344,724	363,409
資産除去債務	77,589	78,767
その他	134,586	108,222
固定負債合計	767,596	1,003,146
負債合計	1,605,098	2,320,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金	485,244	485,244
利益剰余金	3,442,816	3,490,421
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,438,451	4,486,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392	240
評価・換算差額等合計	392	240
純資産合計	4,438,844	4,486,296
負債純資産合計	6,043,942	6,806,309

(2) 四半期損益計算書
 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,466,995	6,577,734
売上原価	3,466,876	3,444,191
売上総利益	3,000,118	3,133,542
販売費及び一般管理費	2,996,470	3,010,532
営業利益	3,648	123,010
営業外収益		
受取利息	9,829	7,867
受取手数料	25,115	10,408
受取協賛金等	9,345	16,542
その他	30,061	14,358
営業外収益合計	74,352	49,178
営業外費用		
支払利息	4,069	4,003
たな卸資産除却損	4,295	—
店舗復旧費用	5,824	1,139
その他	2,737	503
営業外費用合計	16,927	5,646
経常利益	61,073	166,541
税引前四半期純利益	61,073	166,541
法人税、住民税及び事業税	40,724	62,004
法人税等調整額	△13,809	△4,911
法人税等合計	26,915	57,093
四半期純利益	34,158	109,447

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。